

令和 6 年 度 事 業 計 画 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

目 次

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進	1
2 学研都市の国際化の推進	2
3 学研都市の効果的な運営	2

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出	3
2 研究開発の支援と事業化の推進	4
3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援	7

III 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援	9
------------------	---

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業	10
(2) 財団ビル運営事業	10

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等	10
--------------	----

【公益目的事業会計】

Ⅰ 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進 (57,628 千円)

学研都市 3 大学で学ぶ学生向けとして、学研都市 3 大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院 (15,904 千円)

学研都市 3 大学による「自動車」「ロボット」「AI」分野に関わる教育を「カーロボ AI 連携大学院」として実施しており、引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、自動車やロボット等の分野においてもセンサー技術が不可欠となるなど、半導体分野の基礎技術を有する人材のニーズが高まっていることから、外部講師等による講座と学研都市内半導体試作施設を利用した実習等からなる半導体分野講座等を試行的に実施する。

加えて、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2) カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）(17,524 千円)

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

「パーツネット北九州」や「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE 対応、自動運転など次世代自動車に関する学習や研究等を推進する。

(4) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数の AI に関する研究者の集積をベースとして、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、地域の企業等と連携して AI 技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI 社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や AI 研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI 関連の人材育成を促進するため、AI セミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi 事業やその後継事業の支援を通じて、社会人の AI に関する知見の普及・充実を図る。

(5) 半導体人材育成事業 (15,700 千円)

令和 6 年度も引き続き、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。

また、半導体プロセスエンジニア育成のため、共同研究開発センター(2 号館)のクリーンルームを活用した実習を行う。

2 学研都市の国際化の推進 (33,497 千円)

(1) 留学生支援事業（生活等）(23,125 千円)

① 留学生奨学金給付事業 (12,087 千円)

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。なお、財源としては、特定資産（2,000 千円）を活用する。

② 住宅費助成金交付事業 (10,438 千円)

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③ 留学生交流事業補助 (600 千円)

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産（600 千円）を活用する。

(2) 留学生支援事業（教育等）(4,537 千円)

① 留学生就職支援プログラム事業 (1,471 千円)

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する（定員：20 名程度）。

② 留学生の市内企業への就職支援強化事業

留学生を対象とした市内中堅企業等によるインターンシップ事業を行い、市内企業への就職に向けたモチベーション向上を図る。

③ 語学教育センター運営事業 (3,066 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業 (535 千円)

海外サイエンスパーク交流事業 (535 千円)

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営(1,111,260 千円)

(1) 広報事業(13,284 千円)

① 学研都市PR事業(1,084 千円)

当財団の事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② コンベンション助成金(2,000 千円)

学研都市内の大学がキャンパス内で開催する学会やシンポジウムといったコンベンション等の開催を支援し、市内外から多くの方の来訪を促進し、学研都市の認知度向上を図る。

③ 【新規】学研都市首都圏PR事業(5,000 千円)

多くの研究者や開発担当者が来場する首都圏の展示会に出展し、学研都市の研究者や取組等をPRすることで、学研都市の認知を広め、新たな共同研究や拠点開設を目指す。

④ 【新規】学研都市ブランド力向上事業(5,200 千円)

市内外の企業や大学、研究者による北九州学術研究都市の認知度を把握し、今後のアプローチを検討する上での基礎データとするとともに、SNS等によるターゲットを絞ったPR等を実施することで、認知度向上とリサーチパークとしての機能強化を推進するもの。

(2) 学術研究施設等運営事業(1,074,514 千円)

学術研究都市施設の管理運営(1,074,514 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のためのPR等を行う。

【広報の取組】

- ・地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」の開催
- ・学研都市の研究者と市民が気軽に交流できる「サイエンスカフェ」の開催
- ・学研都市に立地するコミュニティFM局を活用したイベント等のPR
- ・学研HPの維持管理など

【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実(データベース、電子書籍など)
- ・市民参加型イベントの開催(脱出ゲーム、ウィキペディアタウンなど)
- ・小学生向け体験教室の開催(デジタルクリエイター教室:動画制作)

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

(3) コミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営

学研都市に関わる人たちが互いに交流し共創していくコミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を、令和5年10月13日に開所したことに伴い、今後とも、イベントを継続的に行うなど施設の運営や維持・管理を行う。

これにより、大学間の垣根や国境を超えたグローバルなコミュニティの形成、分野を超えた学びと研究の促進による更なる産学連携・共同研究の活性化、学生等のチャレンジ精神やリーダーシップの醸成を目指す。

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出(2,066千円)

(1) 産学連携推進事業(2,066千円) 産学

① 産学連携促進のための情報収集・発信(1,716千円)

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン(350千円)

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」を開催する（年10回開催予定）。

2 研究開発の支援と事業化の推進(680,145千円)

(1) 研究開発プロジェクト支援事業(80,631千円)

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。

対象は市内大学等。

（12件程度採択予定。）

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業等。

（4件程度採択予定。）

【（仮）未来産業イノベーション創出事業】

半導体、自動車等の今後成長が見込まれる重点分野で実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内大学、企業等。

（1～2件程度採択予定。）

【（仮）衛星データ利活用実証・新技術開発事業】

衛星データの利活用の実証等に対して助成する。対象は市内大学、企業等。

【（仮）宇宙関連機器新技術開発事業】

衛星やロケットなどの宇宙関連機器の新技術・新製品の研究開発に対して助成する。

対象は市内大学、企業等。

（上記、（仮）衛星データ利活用実証・新技術開発事業と（仮）宇宙関連機器新技術開発事業を合わせて数件採択予定。）

(2) 旭興産グループ研究支援プログラム (22,170 千円)

旭興産グループの支援を得て、北九州市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等（6件交付予定）。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者（博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

＜A タイプ＞最大 1000 万円 ＜B タイプ＞最大 500 万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長 3 年間。

(3) 産学連携推進事業（研究会運営等）(25,215 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

① 北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産（人と技術）」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図ることを目的に設置。

現在は、地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座『コラボ授業』を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を通じた人材育成を推進している。

② 北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとしての役割を担う。

令和2年度末に、九工大や九歯大の研究者を構成員とする『北九州医工学会』（平成元年設置）と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

③ ひびきの AI 社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九工大・北九大・早大の3大学のAIの専門家を中心に、2016年度より人工知能技術（AI）の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医大の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析などの取組みを進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everiや連携大学院AIセミナーの活動支援、一般向けAIセミナーの開催などを実施してきた。現在は、レボーン（ニオイのAI分析）、アイシン（AI画像解析）、IBMとAI研究会メンバーを繋げる取組みや、国連大学との連携なども進めている。

(4) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI 人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートする。また、福岡県工業技術センターとの交流会も開始、先端技術を地域製造業支援に繋げる提案、意見交換等を進めている。

② AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (4)に記載

(5) 【新規】学研都市を中心とした GX の推進 （47,672 千円）

① 北九州 GX 推進コンソーシアム

カーボンニュートラルを成長の機会と捉え、官民グリーントランスフォーメーション(GX)投資をこの街に呼び込み、北九州の産学官金で GX をより一層推進していくため、令和5年12月12日に「北九州 GX 推進コンソーシアム」を創設した。

北九州学術研究都市等での研究開発など、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や、地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指す。

② 再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要な人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

(6) 「（仮称）学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学やF A I Sが連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取り組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「（仮称）学研都市から世の中を変える会」を設置し、2050年を見据えた学研都市の方向性等について意見交換を行う。

(7) 北九州技術移転機関（北九州 T L O）運営事業 (5,050 千円)

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

また、北九州 T L O が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(8) 次世代自動車技術拠点推進事業 (41,781 千円)

① カーエレクトロニクス拠点推進事業 (28,681 千円)

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会等を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、部品の軽量化等の脱炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

また、EV化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善やTQM活動の実践を通して、EV化に向けた環境整備や技術の磨き上げなど、各企業の状況に応じた伴走支援を行うほか、今年度、新たにEV車の1台まるごと分解展示室を常設し、マッチングコーディネータによる実物を目の前にした部品や技術の解説等を通して、地元企業のEV分野など販路の新規開拓支援等に取り組む。

こうした取組みを通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

(9) 半導体技術推進企業 (13,100 千円)

① 新エレクトロニクス産業創出事業 (2,100 千円)

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

② 半導体関連産業育成強化事業 (11,000 千円)

北九州市域の半導体関連企業の支援のため、顧客となる半導体メーカーへのマッチング機会の創出や各種情報提供など、販路の開拓や企業間交流の促進につながる取組を実施する。

また、大学との産学連携や企業間連携の支援、半導体関連開発に関する補助金の紹介など技術・研究開発を推進する。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援 (293,016 千円)

(1) ロボット・DX推進センター運営事業 (61,500 千円)

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX推進センターの運営をFAISが受託する。当センターではFAISロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、Sierとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2) 産業用ロボット等導入推進補助金 (30,000 千円)

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業への産業用ロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

(3) ワンストップ相談窓口運営事業（27,900 千円）

令和5年度に引き続き、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、ロボット導入・DX 推進の取組みを強化・拡充し、地域における市内企業の生産性向上や付加価値向上に貢献していく。

(4) DX 推進プラットフォーム運営事業（11,000 千円）

DX を推進したい市内の中小企業（ユーザ企業）と DX の推進をサポートする企業（サポート企業）をつなぐ北九州市 DX 推進プラットフォームの運営を行う。

(5) DX リーディングプロジェクト事業(3,000 千円)ロボット・DX推進センター運営事業の内数)

多くの企業の DX 推進の動機付けにつながるよう、成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めている。令和5年度は今までの製造業中心から、農業へと範囲を広げ共同実証を行った。令和6年度も対象分野を広げ、DX リーディングプロジェクトを進めていく。

(6) Sler ネットワーク運営事業(2,500 千円)

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT などの先端技術の導入を支援する Sler のネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、Sler 企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和5年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。今年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoT などの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、Sler 振興策の検討を行う。

(7) 生産性向上スクール（3,000 千円）

令和5年度に引き続き、人材育成事業として、現場リーダー及び社員向けのロボット、DX を活用した生産性向上スクールを中小企業向けに実施することで、社内に新技術を導入・活用できる人材育成を支援し、中小企業の生産性向上を目指す。

(8) DX 推進補助金（70,000 千円）

社会全体に DX の必要性が高まる中、ビジネスの最適化・効率化や新たな付加価値の創出により事業の競争優位性を保つため、中小企業の DX 推進が急務となっている。令和5年度に引き続き、補助金事業を実施し、市内中小企業の事業変革や生産性向上を促進する。

(9) 地域 DX 共創事業(呼称:DX Lab KTQ(仮))（8,200 千円）

地域 DX(デジタル技術を活用した新たな地域経済づくり)を推進するためには、市や FAIS による個別企業支援(ワンストップ相談窓口や補助金等)の軸とは別に、各企業や大学・地域団体等が連携してプロジェクトを共創していく軸を構築する必要がある。

本事業で取り組むのは上記趣旨に向けた共創プログラムであり、主に北九州市 DX 推進プラットフォーム会員企業内から会員連携による研究会の種を発掘するためのインプットセミ

ナーおよびワークショップを実施したうえで、会員が共同で実施する予備的研究会活動を少額資金により助成することで促進し、最終的に発表の場を設けることで北九州における地域DXの機運醸成にもつなげていく。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援 (69,671 千円)

(1) 中小企業経営支援事業 (69,671 千円)

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業 (22,410 千円)

窓口や電話等での相談に迅速に対応するため、中小企業支援センターにマネージャーを配置、加えて、専門性の高い法律、労務、資金繰りなどの相談は司法書士、社労士等を置いて対応する。

また、登録している中小企業診断士、技術士、社労士等の専門家（登録人員約300名）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決を支援する。

令和5年度に県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化した事業承継の相談窓口や市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やSNSを使い、迅速かつわかりやすく発信する事業も引き続き運営してゆく。

さらに、今年度は新たな取組みとして、脱炭素化の流れに伴う製鉄業の高炉から電炉への転換時において、必要・変更となる技術や市内サプライチェーンの調査を行う。

② 巡回指導・マッチングコーディネーター事業 (2,793 千円)

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援も行う。

③ 起業セミナー事業 (1,210 千円)

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続が図れるよう起業セミナー「実践起業塾」を実施する。

④ 知財センター運営事業 (2,427 千円)

北九州地域中小企業の新技術、新製品開発や特許などの知的財産権に関する情報の検索、出願についての相談、指導を一元的に行うためのセンターを設置、運営する。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業(19,478 千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業(137,820 千円)

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、令和6年度は更新時期を迎える受水槽の更新を行う。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等(24,300 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。